



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 肥後銀行
コード番号 8394 URL <http://www.higobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 甲斐 隆博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 林田 達

TEL 096-325-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月27日

配当支払開始予定日

平成26年12月9日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	43,772	△5.1	11,533	△13.0	7,571	△8.3
26年3月期中間期	46,120	6.8	13,253	30.6	8,255	15.5

(注) 包括利益 27年3月期中間期 10,899百万円 (367.5%) 26年3月期中間期 2,331百万円 (△69.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	32.84	—
26年3月期中間期	35.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	4,455,603	285,689	6.4
26年3月期	4,498,349	277,808	6.1

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 283,776百万円 26年3月期 274,435百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	△2.3	17,900	△10.1	11,600	△1.9	50.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期中間期	230,755,291 株	26年3月期	230,755,291 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	245,081 株	26年3月期	228,794 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	230,520,032 株	26年3月期中間期	231,546,464 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	36,040	△7.0	11,043	△12.8	7,244	△10.2
26年3月期中間期	38,736	6.8	12,662	31.8	8,069	61.2

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
27年3月期中間期	31.42	
26年3月期中間期	34.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	4,439,165		281,979		6.4	
26年3月期	4,479,111		273,109		6.1	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 281,979百万円 26年3月期 273,109百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,700	△3.4	16,800	△10.0	11,000	△3.8	47.72

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料のP. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※平成27年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の国内経済は、個人消費や住宅投資など、一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、企業収益の改善に伴う設備投資の緩やかな増加や、公共投資が高い水準で横ばい推移するなど、基調的には緩やかな回復を続けました。

一方、熊本県内経済も、国内経済同様、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、その動きは徐々に和らぎつつあり、県内製造業の生産の緩やかな回復や雇用・所得環境が徐々に改善に向かうなど、基調的には緩やかな回復を続けました。

こうした経済環境のもと、金融面では、期初 14 千円台後半で始まった日経平均株価は、4月に一時 14 千円を割り込むも、徐々に上昇を続け、9月には 16 千円前半まで上昇いたしました。

以上のような経済環境のなかで、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績の伸展に鋭意努力いたしました結果、次のような業績を収めることができました。

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少を主因とするその他業務収益の減少等により、前年同期比 23 億 47 百万円減少し 437 億 72 百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用は増加しましたが、国債等債券売却損の減少を主因とするその他業務費用の減少等により、前年同期比 6 億 27 百万円減少し 322 億 39 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 17 億 20 百万円減少し 115 億 33 百万円、中間純利益は前年同期比 6 億 84 百万円減少し 75 億 71 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期における連結財政状態につきましては、預金は、お客様のニーズにお応えし、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開いたしました。前期末比 818 億円減少し、中間期末残高は 3 兆 7,466 億円となりました。なお、譲渡性預金の中間期末残高は 2,791 億円となりました。

貸出金は、地元中小企業や公共団体のほか、個人のお客様のご要望に対して積極的に応えしました結果、前期末比 415 億円増加し、中間期末残高は 2 兆 5,979 億円となりました。

有価証券は、地方債等公共債の引き受けと資金運用としての債券購入などを行いました結果、前期末比 20 億円増加し、中間期末残高は 1 兆 5,737 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内経済は、住宅投資や鉱工業生産など、一部に消費税率引き上げに伴う反動の影響による弱めの動きは残るものの、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しや、企業収益の改善等による設備投資の緩やかな増加基調の持続、公共投資が引き続き高水準で横ばい推移することなどを背景に、緩やかな回復を続けていくものと思われま。しかしながら、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、国内景気を下押しするリスクは依然として残されております。

一方、熊本県内経済につきましても、国内経済同様、引き続き緩やかな回復を続けていくものと思われま。

以上のような経済環境の中、平成27年3月期の業績予想につきましては、連結ベースでは、経常収益840億円(前回公表値831億円)、経常利益179億円(前回公表値166億円)、当期純利益116億円(前回公表値106億円)を予想しております。当行単体ベースでは、経常収益687億円(前回公表値681億円)、経常利益168億円(前回公表値155億円)、当期純利益110億円(前回公表値100億円)を予想しております。

なお、平成27年3月期の業績見通しにつきましては、以下の指標数値(平成27年3月末)を予想し、算出の前提としております。

添付の平成27年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料18ページの「業績等予想」もご参照ください。

- ・無担O/Nレート：0.100%
- ・短期プライムレート：1.975%
- ・日経平均株価：16,500円

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が693百万円増加し、また退職給付に係る資産が171百万円増加し、利益剰余金が337百万円減少しております。

これによる当中間連結会計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	248,161	168,198
コールローン及び買入手形	14,225	6,317
買入金銭債権	860	835
特定取引資産	1,066	1,563
金銭の信託	4,943	5,035
有価証券	1,571,717	1,573,767
貸出金	2,556,401	2,597,916
外国為替	5,200	5,502
リース債権及びリース投資資産	23,621	22,777
その他資産	26,643	26,509
有形固定資産	47,252	50,622
無形固定資産	6,728	6,491
退職給付に係る資産	333	549
繰延税金資産	420	458
支払承諾見返	11,122	9,599
貸倒引当金	△20,349	△20,542
資産の部合計	4,498,349	4,455,603
負債の部		
預金	3,828,488	3,746,679
譲渡性預金	277,580	279,140
債券貸借取引受入担保金	33,797	18,470
特定取引負債	361	453
借入金	14,078	55,439
外国為替	37	32
その他負債	33,776	36,492
役員賞与引当金	86	-
退職給付に係る負債	8,250	8,747
偶発損失引当金	423	386
睡眠預金払戻損失引当金	801	691
繰延税金負債	6,285	8,339
再評価に係る繰延税金負債	5,451	5,440
支払承諾	11,122	9,599
負債の部合計	4,220,541	4,169,914
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	209,304	215,406
自己株式	△119	△128
株主資本合計	235,447	241,540
その他有価証券評価差額金	38,849	43,109
繰延ヘッジ損益	△3,390	△4,481
土地再評価差額金	5,639	5,619
退職給付に係る調整累計額	△2,110	△2,010
その他の包括利益累計額合計	38,988	42,236
少数株主持分	3,372	1,913
純資産の部合計	277,808	285,689
負債及び純資産の部合計	4,498,349	4,455,603

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	46,120	43,772
資金運用収益	26,807	26,595
(うち貸出金利息)	18,322	17,952
(うち有価証券利息配当金)	8,244	8,335
役務取引等収益	5,689	5,621
特定取引収益	29	19
その他業務収益	11,207	9,137
その他経常収益	2,387	2,398
経常費用	32,866	32,239
資金調達費用	2,387	2,800
(うち預金利息)	785	803
役務取引等費用	1,830	1,886
特定取引費用	1	-
その他業務費用	7,829	6,623
営業経費	20,156	20,287
その他経常費用	661	641
経常利益	13,253	11,533
特別利益	0	151
固定資産処分益	0	49
負ののれん発生益	-	101
特別損失	23	43
固定資産処分損	0	3
減損損失	23	39
税金等調整前中間純利益	13,231	11,642
法人税、住民税及び事業税	5,172	3,405
法人税等調整額	△346	609
法人税等合計	4,825	4,015
少数株主損益調整前中間純利益	8,405	7,626
少数株主利益	150	55
中間純利益	8,255	7,571

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	8,405	7,626
その他の包括利益	△6,074	3,272
その他有価証券評価差額金	△7,505	4,263
繰延ヘッジ損益	1,431	△1,091
退職給付に係る調整額	-	100
中間包括利益	2,331	10,899
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,184	10,839
少数株主に係る中間包括利益	147	59

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	199,981	△111	226,133
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,041		△1,041
中間純利益			8,255		8,255
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	7,228	△6	7,222
当中間期末残高	18,128	8,133	207,210	△117	233,355

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,153	△4,426	5,743	45,470	3,051	274,655
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,041
中間純利益						8,255
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,502	1,431	△15	△6,086	146	△5,939
当中間期変動額合計	△7,502	1,431	△15	△6,086	146	1,282
当中間期末残高	36,650	△2,995	5,728	39,383	3,198	275,937

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	209,304	△119	235,447
会計方針の変更による累積的影響額			△337		△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,128	8,133	208,967	△119	235,109
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,152		△1,152
中間純利益			7,571		7,571
自己株式の取得				△9	△9
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,439	△9	6,430
当中間期末残高	18,128	8,133	215,406	△128	241,540

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,849	△3,390	5,639	△2,110	38,988	3,372	277,808
会計方針の変更による累積的影響額							△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,849	△3,390	5,639	△2,110	38,988	3,372	277,470
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,152
中間純利益							7,571
自己株式の取得							△9
土地再評価差額金の取崩							20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,259	△1,091	△20	100	3,247	△1,459	1,788
当中間期変動額合計	4,259	△1,091	△20	100	3,247	△1,459	8,218
当中間期末残高	43,109	△4,481	5,619	△2,010	42,236	1,913	285,689

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	247,725	167,786
コールローン	14,225	6,317
買入金銭債権	860	835
特定取引資産	1,066	1,563
金銭の信託	4,943	5,035
有価証券	1,574,016	1,577,408
貸出金	2,573,418	2,615,828
外国為替	5,200	5,502
その他資産	8,232	7,940
その他の資産	8,232	7,940
有形固定資産	47,262	50,647
無形固定資産	6,441	6,200
前払年金費用	3,678	3,717
支払承諾見返	11,122	9,599
貸倒引当金	△19,082	△19,218
資産の部合計	4,479,111	4,439,165
負債の部		
預金	3,832,381	3,751,709
譲渡性預金	277,580	279,140
債券貸借取引受入担保金	33,797	18,470
特定取引負債	361	453
借入金	-	42,189
外国為替	37	32
その他負債	28,501	31,199
未払法人税等	4,980	3,097
リース債務	3,296	2,990
資産除去債務	295	305
その他の負債	19,928	24,806
役員賞与引当金	86	-
退職給付引当金	8,031	8,498
偶発損失引当金	423	386
睡眠預金払戻損失引当金	801	691
繰延税金負債	7,425	9,374
再評価に係る繰延税金負債	5,451	5,440
支払承諾	11,122	9,599
負債の部合計	4,206,002	4,157,185

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
資本準備金	8,133	8,133
利益剰余金	205,920	211,696
利益準備金	18,128	18,128
その他利益剰余金	187,792	193,567
不動産圧縮積立金	528	528
別途積立金	172,387	181,387
繰越利益剰余金	14,876	11,652
自己株式	△119	△128
株主資本合計	232,063	237,829
その他有価証券評価差額金	38,796	43,011
繰延ヘッジ損益	△3,390	△4,481
土地再評価差額金	5,639	5,619
評価・換算差額等合計	41,045	44,149
純資産の部合計	273,109	281,979
負債及び純資産の部合計	4,479,111	4,439,165

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	38,736	36,040
資金運用収益	26,778	26,557
(うち貸出金利息)	18,295	17,916
(うち有価証券利息配当金)	8,243	8,333
役務取引等収益	5,732	5,667
特定取引収益	29	19
その他業務収益	3,823	1,422
その他経常収益	2,374	2,373
経常費用	26,074	24,997
資金調達費用	2,333	2,750
(うち預金利息)	785	804
役務取引等費用	2,060	2,127
特定取引費用	1	—
その他業務費用	1,671	208
営業経費	19,366	19,422
その他経常費用	640	489
経常利益	12,662	11,043
特別利益	0	49
特別損失	23	43
税引前中間純利益	12,639	11,050
法人税、住民税及び事業税	4,989	3,181
法人税等調整額	△418	623
法人税等合計	4,570	3,805
中間純利益	8,069	7,244

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					不動産圧縮 積立金	不動産圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	447	405	164,387	13,617	196,986
当中間期変動額									
不動産圧縮積立金の 積立					190			△190	
別途積立金の積立							8,000	△8,000	
不動産圧縮特別勘定 積立金の取崩						△190		190	
剰余金の配当								△1,041	△1,041
中間純利益								8,069	8,069
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
土地再評価差額金の 取崩								15	15
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	190	△190	8,000	△957	7,042
当中間期末残高	18,128	8,133	8,133	18,128	637	214	172,387	12,660	204,028

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△111	223,137	44,110	△4,426	5,743	45,427	268,564
当中間期変動額							
不動産圧縮積立金の 積立							
別途積立金の積立							
不動産圧縮特別勘定 積立金の取崩							
剰余金の配当		△1,041					△1,041
中間純利益		8,069					8,069
自己株式の取得	△6	△6					△6
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の 取崩		15					15
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△7,511	1,431	△15	△6,094	△6,094
当中間期変動額合計	△6	7,036	△7,511	1,431	△15	△6,094	941
当中間期末残高	△117	230,173	36,599	△2,995	5,728	39,332	269,506

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	528	172,387	14,876	205,920
会計方針の変更 による累積的影響額							△337	△337
会計方針の変更を 反映した当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	528	172,387	14,539	205,583
当中間期変動額								
別途積立金の積立						9,000	△9,000	
剰余金の配当							△1,152	△1,152
中間純利益							7,244	7,244
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							20	20
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	9,000	△2,887	6,112
当中間期末残高	18,128	8,133	8,133	18,128	528	181,387	11,652	211,696

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△119	232,063	38,796	△3,390	5,639	41,045	273,109
会計方針の変更 による累積的影響額		△337					△337
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△119	231,726	38,796	△3,390	5,639	41,045	272,771
当中間期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当		△1,152					△1,152
中間純利益		7,244					7,244
自己株式の取得	△9	△9					△9
土地再評価差額金の 取崩		20					20
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			4,215	△1,091	△20	3,104	3,104
当中間期変動額合計	△9	6,103	4,215	△1,091	△20	3,104	9,207
当中間期末残高	△128	237,829	43,011	△4,481	5,619	44,149	281,979